

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）田中 裕輔
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼管理本部ディレクター （氏名）高志 成俊 TEL 03-5465-8022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	商品取扱高 （相殺前）※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	11,869	1.3	5,734	26.1	1,039	41.2	897	61.2	961	62.1	581	61.5
2026年2月期第1四半期	11,713	1.7	4,548	△3.1	735	12.9	557	15.4	593	18.2	359	41.4

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 646百万円（44.4％） 2026年2月期第1四半期 447百万円（51.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	55.36	54.03
2026年2月期第1四半期	36.66	35.95

※1 3PL（物流受託）を除く販売金額

※2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	15,053	8,904	51.8	751.75
2026年2月期	15,586	8,560	48.2	725.64

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 7,796百万円 2026年2月期 7,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	取扱高 （相殺前）※1		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	48,000	4.5	25,000	28.6	2,500	4.0	2,600	1.5	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2027年2月期の連結業績予想に関し、親会社株主に帰属する当期純利益は、M&AやPMIの進捗に伴う特別損益や税金費用の変動要素が大きく、現時点で合理的な算定が困難なため未定としております。

※1 内部取引相殺前取扱高

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	11,487,360株	2026年2月期	11,487,360株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,116,223株	2026年2月期	1,127,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	10,501,603株	2026年2月期1Q	9,819,912株

（注）当社は、当連結会計年度より「株式付与ESOP信託」を導入しております。期末自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2027年2月期1Q300,000株、2026年2月期一株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2027年2月期1Q300,000株、2026年2月期一株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）	対前年増減率
商品取扱高（相殺前） （注）4、6	11,713,723 （100.0%）	11,869,516 （100.0%）	1.3%
売上高（注）3	4,548,353 （38.8%）	5,734,965 （48.3%）	26.1%
売上総利益	3,701,243 （31.6%）	4,452,259 （37.5%）	20.3%
EBITDA（注）1、2	735,840 （6.3%）	1,039,265 （8.8%）	41.2%
営業利益	557,114 （4.8%）	897,853 （7.6%）	61.2%
経常利益	593,242 （5.1%）	961,917 （8.1%）	62.1%
親会社株主に帰属する四半 期純利益	359,963 （3.1%）	581,325 （4.9%）	61.5%

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

2. 当社では、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。

3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。

4. 内部取引相殺前取扱高

5. （ ）内は商品取扱高（相殺前）に対する割合を記載しております。

6. 当第1四半期連結累計期間より商品取扱高の記載を相殺前の数値に変更しております。

当第1四半期連結累計期間におけるマクロ経済環境は、長引く物価上昇による消費者心理へのマイナス影響、米国関税政策、中東における地政学的リスクの高まり等、経済の見通し、個人消費の動向に関しましては、依然不透明な状況が続いております。そのような中、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては、2024年度は前年比+4.7%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も23.4%まで増加し（経済産業省調べ）引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化して効率化していくDX（デジタルトランスフォーメーション）需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています（富士キメラ総研調べ）。

このような環境下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム（DX）事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCOND0.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた、多モール展開戦略を実行しておりますが、2024年度より新たにMAGASEEK、d fashionが加わったことで、現在は、若年層アパレルのFASHION WALKER、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwaja、アウトレットモールのBRANDELIも含め、合計7つのECモールを展開しております。これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。なお、d fashionに関しましても、昨年度中にITインフラの一元化を完了いたしました。

プラットフォーム（DX）事業においては、自社公式EC運営（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗POSレジ（LOCOPOS）、店舗欠品フォロー（LOCOCHOC）、基幹システム（LoCORE）など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託（ALL-IN-ONE）が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCなどに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を楽しめる事も本プラットフォームサービスの強みになっております。こちらマガシークの連結子会社化に伴い、同社のECS事業（自社公式EC運営、BOEMと同義）が加わったことで、取引ブランド層の厚みを拡張することができました。マガシークのECSをジェイドグループのシステムのBOEMへ移行・統合させて行く計画も順次進行中で、本年度中にはすべてのお取引様の移行を完了させる予定です。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、2022年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社（出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%）を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業の活用を軸とするPMI（Post Merger Integration: 買収後の統合）をスピーディに実行する事でスムーズな事業立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

さらに新たなブランド事業として2024年度にはFASCINATEと持分法子会社のTCBが、前連結会計年度にはブルーシニアとマルタミ（FASCINATEと統合）が加わりました。このようなブランドのM&Aを推進し、同時にブランドの独立性とグループ融合を両立させる事を目的とし、中間持ち株会社「ANBUR LEAGUE株式会社（アンバーリーグ）」を設立いたしました。現在、ANBUR LEAGUEに所属する会社はFASCINATE、TCB、ブルーシニアの3社になりますが、今後も拡大を目指して参ります。また、前第4四半期連結累計期間にはロイヤルが新たなグループ企業として加わり、早速統合効果を実現しております。まさに、この統合効果のスピード実現が当社グループの強みであり、今後もこの強みを生かしたノンオーガニック成長の取り込みと、グループシナジーの実現によるオーガニック成長の同時実現を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、商品取扱高（相殺前）は11,869,516千円（前年同期比1.3%増）、売上高は5,734,965千円（前年同期比26.1%増）、売上総利益は4,452,259千円（前年同期比20.3%増）となりました。取扱高の増加は、主にマガシークのECS取引の解約による減少をロイヤル等のM&Aにカバーしたことによるものです。販売管理費は、M&A及びロコポートⅠの稼働開始に伴う増加があったものの、物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ、本社・倉庫の集約を中心とした組織運営の効率化によって3,554,405千円（前年同期比13.0%増）にとどめました。

これらの結果、EBITDAは1,039,265千円（前年同期比41.2%増）、営業利益は897,853千円（前年同期比61.2%増）、経常利益は961,917千円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は581,325千円（前年同期比61.5%増）となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前第1四半期 連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)			取扱高 対前年 増減率 (%)	売上高 対前年 増減率 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上 (百万円)		
ECモール事業	6,816	58.2	2,053	6,190	52.2	1,980	-9.2	-3.5
うち、自社モール	6,249	53.4	-	5,636	47.5	-	-9.8	-
うち、他社モール	566	4.8	-	554	4.7	-	-2.1	-
プラットフォーム事業	3,417	29.2	1,218	2,737	23.1	1,174	-19.9	-3.6
うち、BOEM / ECS	3,190	27.2	-	2,477	20.9	-	-22.3	-
うち、e3PL	-	-	-	0	0.0	-	0	-
うち、ロコチョコ等	227	2.0	-	260	2.2	-	14.5	-
ブランド事業	1,480	12.6	1,459	2,812	23.7	2,797	90.0	91.7
うち、REEBOK	1,052	9.0	-	1,270	10.7	-	20.7	-
うち、ANBUR LEAGUE	375	3.2	-	469	4.0	-	24.9	-
うち、ROYAL	-	-	-	1,014	8.6	-	-	-
うち、MANGO他	51	0.4	-	57	0.5	-	11.3	-
その他事業	-	-	-	129	1.1	129	-	-
合計	11,713	100.0	4,730	11,869	100.0	6,081	1.3	28.5
相殺消去	442	-	182	723	-	346	-	-
相殺後	11,270	-	4,548	11,146	-	5,734	-1.1	26.1

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしておりません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「MAGASEEK」「d fashion」「FASHION WALKER」「SWS」「wajabazar」「BRANDELI」の取扱高等になります。
3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 「ANBUR LEAGUE」とは、「FASCINATE」「マルタミ」「ブルーシンシア」の取扱高等になります。
6. 従来は「FASCINATE」と表示しておりましたが、前連結会計年度より「ANBUR LEAGUE」に変更しております。
7. 前中間連結会計期間より加わりました「サンキュ！」ビジネスはその他事業に含まれております。
8. 前第4四半期連結会計期間より加わりましたロイヤルロジスティクスの売上はプラットフォーム事業に含まれております。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドを通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「MAGASEEK」、「d fashion」、「FASHION WALKER」、「SWS」、「wajabazar」、「BRANDELI」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第1四半期連結累計期間においては出店ブランド数は5,047となり、商品取扱高は6,190百万円（対前年増減率9.2%減）、売上高は1,980百万円（対前年増減率3.5%減）となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM、ECS）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」「ECS」における支援ブランド数は、当第1四半期連結会計期間末時点で38ブランドとなりました。これにより、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は2,737百万円（対前年増減率19.9%減）、売上高は1,174百万円（対前年増減率3.6%減）となりました。

なお、倉庫受託（3PL）及びマガシークにおける受託業務に関しては、それぞれ、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれること、現時点においては弊社システムを活用したビジネスではないことから、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ ブランド事業

ブランド事業では、Reebok、FASCINATE、MANGO、マルタミ、ブルーシンシア、ロイヤルを、EC、店舗、卸売を通じて運営しております。当該事業の当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は2,812百万円（対前年増減率90.0%増）、売上高は2,797百万円（対前年増減率91.7%増）となりました。

④ その他事業

前中間連結会計期間より「サンキュ！」ビジネスが加わりました。当該事業の当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は129百万円、売上高は129百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて381,726千円減少し、10,157,746千円となりました。これは、主に法人税等の納付により現金及び預金が628,716千円減少した一方で、売掛金が469,660千円増加、商品が158,483千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて150,468千円減少し、4,896,236千円となりました。これは、主にのれんが60,290千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて875,829千円減少し、6,149,580千円となりました。これは、主に法人税等納付により未払法人税等が419,433千円減少、また支払手形及び買掛金が631,403千円減少したことによるものであります。

④ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて343,634千円増加し、8,904,401千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が581,325千円増加、剰余金の配当により310,798千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の業績予想につきましては、2026年5月27日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,837	2,306,120
売掛金	2,397,719	2,867,380
受取手形	20,271	20,271
電子記録債権	208,634	332,988
商品	2,746,567	2,905,050
貯蔵品	37,503	37,184
未収入金	981,452	547,845
その他	1,212,486	1,140,904
流動資産合計	10,539,472	10,157,746
固定資産		
有形固定資産	1,575,345	1,573,882
無形固定資産		
のれん	655,328	595,038
その他	437,142	387,727
無形固定資産合計	1,092,470	982,766
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	163,891	169,009
長期前払費用	449,637	427,484
長期貸付金	9,368	9,368
敷金及び保証金	1,350,854	1,341,140
保険積立金	6,398	2,914
貸倒引当金	△9,368	△9,368
繰延税金資産	408,106	399,038
投資その他の資産合計	2,378,888	2,339,588
固定資産合計	5,046,704	4,896,236
資産合計	15,586,177	15,053,982

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,227,413	596,010
受託販売預り金	1,861,737	2,214,674
未払金	1,449,867	1,415,387
未払法人税等	771,305	351,872
賞与引当金	8,520	17,040
役員賞与引当金	31,688	11,391
契約負債	252,896	322,462
その他	635,429	457,432
流動負債合計	6,238,858	5,386,270
固定負債		
長期借入金	442,215	442,215
退職給付に係る負債	5,269	4,569
株式給付引当金	—	2,822
資産除去債務	161,086	144,046
繰延税金負債	148,643	140,820
その他	29,334	28,834
固定負債合計	786,550	763,309
負債合計	7,025,409	6,149,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,091,861	3,124,220
利益剰余金	5,890,215	6,160,742
自己株式	△1,514,527	△1,538,486
株主資本合計	7,517,549	7,796,476
新株予約権	2,344	2,329
非支配株主持分	1,040,874	1,105,595
純資産合計	8,560,767	8,904,401
負債純資産合計	15,586,177	15,053,982

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
売上高	4,548,353	5,734,965
売上原価	847,109	1,282,706
売上総利益	3,701,243	4,452,259
販売費及び一般管理費	3,144,129	3,554,405
営業利益	557,114	897,853
営業外収益		
受取利息	234	211
為替差益	18,034	29,726
持分法による投資利益	19,293	25,810
その他	843	9,633
営業外収益合計	38,405	65,381
営業外費用		
支払利息	2,024	1,273
自己株式取得費用	253	—
その他	—	43
営業外費用合計	2,277	1,317
経常利益	593,242	961,917
特別利益		
固定資産売却益	—	462
短期売買利益受贈益	80,957	—
関係会社株式売却益	—	50,475
特別利益合計	80,957	50,937
特別損失		
固定資産除却損	30,584	23,752
投資有価証券売却損	736	—
特別損失合計	31,321	23,752
税金等調整前四半期純利益	642,879	989,102
法人税、住民税及び事業税	192,516	341,875
法人税等調整額	3,098	1,180
法人税等合計	195,615	343,055
四半期純利益	447,264	646,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,300	64,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,963	581,325

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	447,264	646,046
四半期包括利益	447,264	646,046
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,963	581,325
非支配株主に係る四半期包括利益	87,300	64,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年4月14日 取締役会	普通株式	310,798千円	利益剰余金	30円	2026年2月28日	2026年5月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式付与E S O P信託）

当社は、2026年4月に、当社および当社の一部子会社（以下「対象子会社」）の従業員（以下「対象従業員」）に対して、従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」（以下「本制度」）を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付および給付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および対象子会社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。本制度の導入に伴い、当社は300,000株（441,900,000円）の自己株式を当該信託に対して割当ててることを決議しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第1四半期連結会計期間末において441,900,000円、300,000株であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	119,439千円	81,121千円
のれんの償却額	59,286	60,290

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	その他事業	合 計	調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額
外部顧客 への売上高	2,053,006	1,218,351	1,276,995	—	4,548,353	—	4,548,353
内部売上 高	—	—	182,533	—	182,533	△182,533	—
合 計	2,053,006	1,218,351	1,459,528	—	4,730,886	△182,533	4,548,353

（注）1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	ECモール事業	プラットフォーム事業	ブランド事業	その他事業	合 計	調整額 （注）1	四半期連結損 益計算書計上 額
外部顧客 への売上高	1,980,538	1,174,280	2,451,079	129,066	5,734,965	—	5,734,965
内部売上 高	—	—	346,583	—	346,583	△346,583	—
合 計	1,980,538	1,174,280	2,797,662	129,066	6,081,548	△346,583	5,734,965

（注）1. 調整額は事業間取引に係る未実現収益の調整であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。